

令和4年度 学校経営報告

校長 土方 賢作

今年度の取組目標に対する結果・自己評価（○）、次年度以降の課題と対応等（□）について

（1）学習指導（学ぶ意欲が湧く授業実践と、学力の維持・定着・向上を図る。）

① 「学力が身に付く勉強のやり方」を伝授（自宅学習習慣の定着、スタディサプリ等の活用）

- 各授業において、自宅学習習慣を促す適度な課題の設定や単元ごと的小テスト実施等により学力定着を図った。
- 生徒の学力向上プラン（課題、授業内容等）を教科として組織的に検討・実施する、スタディサプリ等を活用した自宅学習と学力定着を一層推進する。

② 授業外の学習時間を増やすための工夫（自習室の整備、定期考査前・期間の学習）

- 自宅学習習慣付けのために適度な負荷を課す課題設定や、部活動ごとの勉強会、定期考査1週間前からの「自習ウィーク」、自習室の整備等を実施した。
- 課題について教科で組織的に対応する、定期考査前の学習計画表の指導を徹底する、チューターの配置を検討する、スタディサプリや自学自習用動画配信などオンラインを活用した自宅学習環境を整備する。

③ 「主体的・対話的で深い学び」を通じて思考力・判断力・表現力等を育むための工夫（パフォーマンス評価の活用）

- センター特別指定校事業として、学習指導に関する教員のスキルアップ（出張実施型セミナーや授業法研究セミナー）を図った。年間2回、授業見学強化週間を設定し、「主体的・対話的で深い学び」の実践・研究を実施した。振り返りシートを活用し教科の特性を生かしながら学力の定着に効果を上げる取り組みも見られた。
- 観点別評価につながるパフォーマンス評価や課題を用いて、生徒の思考力・判断力・表現力等を育成するような授業改善を一層推進する。

④ 模擬試験や検定試験（英語4技能ほか外国語）の活用（学力推移の把握、英検受験促進）

- 外部模擬試験や到達度テストの分析を通じた各学年の学力推移の把握及び授業改善への動機づけを、進路指導部主導で行った。
- 1・2学年でスタディサプリイングリッシュを導入し英検受験促進を図った。英検2級及び準2級の合格者は、それぞれ19名、49名となり、目標値の25名、50名に近づくことができた。
- 到達度テストと課題配信（スタディサプリ）を連動させ生徒の学力向上を図るとともに、外部模擬試験を増やし、学力推移の把握と授業改善のサイクルを一層推進する。
- 1・2学年全員導入のスタディサプリイングリッシュを積極的に活用し、英語科を中心に英検合格に向けた事前指導と4技能向上のための指導を一層推進する。

⑤ 学カスタンダードの活用

- 国語・数学・英語・理科・社会の5教科において、各教科の特性に基づき共有化・統一化を図りつつ、授業改善への動機づけとすることができた。
- 定期考査の共通問題化や応用力を付ける作問の導入などを一層推進する。

⑥ 補習・講習を活用した学力の定着・伸長

- 夏季休業日を中心に、長期休業日中の補習・講習にのべ2692人が参加した（目標値2200人）。また、大学受験及び学力補完に向けての放課後補習を継続的に行った。2学年では、数学・理系希望者対象の発展的内容の講習や、国語・英語の早朝講習等も実施した。
- 3学年生徒向け講習を教科で組織的に実施するとともに、1・2学年生徒向け補習・講習をより一層充実させ、早い段階から高い目標に挑戦する態度を育成する。

⑦ 読書活動の推進・図書館の積極的活用

- 図書委員によるお薦め本の紹介や読書週間の取組、校内ビブリアバトルの実施、デジタル技術を活用した図書検索予約システムの導入と新着図書案内の配信、授業利用や課題対応等により、生徒貸出数は1593冊となり、昨年度とほぼ同じ水準であった。生徒利用者数は3991人、授業利用時間数は30時間で、HPの活用やライブファインダークラウドの導入（アクセス数：平均月500件以上）、個別ブース型自習機の設置等により利用しやすい環境に整備した。1学年では、教職員推薦本リストや生徒オススメ本パンフ等を作成し、読書

活動を推進した。

- ビブリオバトル参加、授業における図書館活用の促進、各教科や学年の活動における読書活動推進に向けた取組、一人1台端末に対応した図書館利用の利便性向上等を行う。

⑧ 政治的教養を育む主権者教育

- 「政治・経済」の授業を中心に、教科書や『私たちが拓く日本の未来』等の教材に加え、新聞を活用した時事問題等を通して主権者教育に取り組んだ。3学年では外部団体と連携した模擬投票を実施した。
- 新科目「公共」における主権者教育をより一層推進するとともに、LHRや総合的な探究の時間を活用した主権者教育も推進する。

⑨ 体力の向上に向けた指導

- 「体育」の授業における体づくり運動を意図的・計画的に指導することにより、体力テストの結果が1・3学年男女共に東京都の平均を上回った。2学年については女子は平均を上回ったが男子は下回った。全国平均との比較は3学年男女共に下回っており、コロナ禍における生活様式変化の影響が少なからずあると言える。
- 運動機会の確保や、「体育」授業や部活動における体力向上に向けた取組をより一層推進する。

(2) 進路指導（将来を展望し、高い志をもって第1志望進路を決定し実現する力を付ける。）

① 3年間を見通した進路指導計画の実施・評価・改善によるキャリア教育（模試分析会→教科会→授業改善サイクル）

- 進路指導部が構築した3年間を見通した進路指導計画及び模擬試験実施計画に基づき、各学年の学力推移を模試分析会（外部模試・到達度テスト毎に実施）等において分析・把握することにより、生徒の希望進路の実現を図ることができた。
- 模試分析会実施→教科会フィードバック→教科会での共有→授業改善のサイクルを確立し、高い目標を掲げ挑戦を諦めない生徒を育成する。大学入学共通テスト60%超得点や難関私大等の一般入試で勝負できる学力育成、指定校推薦に依存せず高い志をもって第1志望進路を実現させる等の共通理解を図る。

② 進路ガイドブック「COMPASS&MAP」を活用した進路指導計画の系統的・組織的指導

- 「COMPASS&MAP」を活用した進路指導を、進路指導部と学年とが連携して行った。今年度からデジタル版も作成し、端末を通して家庭でも閲覧できるよう改善した。模擬試験や分析会の実施、進路ガイダンス・学校別説明会・推薦入試説明会・3年0学期ガイダンス・看護ガイダンス・合格体験発表会等の各種進路行事など、進路指導部を中心に計画的に実施した。
- 各学年と進路指導部との緊密な連携による進路行事の改善を進め、組織的指導を一層推進する。

③ 「総合的な探究の時間」の活用・充実

- 将来における自己の在り方や生き方を考えた上で卒業後の進路決定をしていくための動機付けを行うとともに、3年間を見通した「探究」への発展を視野に入れながら「総合的な探究の時間」の再構築を行った。
- センター特別指定校事業として、生徒の放課後学習支援「鷺高チャレンジクラブ」を開始した。思考力・表現力の育成や探究の実践、自学自習習慣の確立を図った。
- 「総合的な探究の時間」の指導内容を見直すとともに、特に探究的要素（課題設定・探究・レポート作成・発表等）を充実させる。

④ 生徒面談の計画的実施、三者面談や保護者会を活用した保護者と連携した進路指導（面談週間の活用、年間3回以上の個人面談）

- 面談週間を中心に、担任による面談を年3回以上実施し、きめ細かな進路指導を行った。また、3学年生徒対象の進路実現に向けた面接練習も組織的に実施した。さらに、進路指導部と学年が連携を図り、保護者対象一般受験説明会や保護者向け進路ガイダンスを実施するなど、家庭と連携し進路指導を実施した。
- センター特別指定校事業として、効果的な面接・小論文指導や進路指導に関する校内研修会を実施した。
- 生徒面談・三者面談を活用したきめ細かい進路指導を継続するとともに、オンラインを活用した二者面談や三者面談も推進する。

(3) 生活指導（生徒が自ら「鷺高PRIDE」を確立し、規律を重んじ他者を尊重する態度を育む。）

① 基本的な生活習慣の確立及びTPOを踏まえた身だしなみ指導（遅刻削減、チャイム始業）

- 生活指導部が中心となり、日常的に又は重点的に指導する期間を設ける工夫をしながら指導にあたった。学年

と連携して遅刻指導を行ったが、1日あたりのクラスの平均遅刻人数は2.33人で(目標値0.5人)、昨年度平均1.52人を上回ってしまった。

□全教職員で共通理解を図った上で、全員による指導に引き続き努めていく。遅刻指導及びチャイム始業をより一層徹底し、遅刻削減と規律ある生活態度の育成を図る。

② 学校安全計画を踏まえた防災教育・交通安全教育・薬物乱用防止教育・情報モラル教育の推進(地域と連携した防災訓練、セーフティ教室、SNSルール徹底)

○外部機関と連携しながら、計画的に実施した。地域と連携した防災訓練は、1学年生徒対象に中野区と連携して実施した。LHR時の避難訓練だけでなく、平常授業時の避難訓練も実施した。自転車通学者への指導(駐輪場、事故防止、マナー等)も日常的に実施した。

□年間4回の避難訓練内容の工夫・改善、一人1台端末への対応も含めた情報モラル教育の一層の推進等が課題。引き続き、関係事案の未然防止に向けて、全教職員で共通理解を図りながら生徒指導に努めていく。

③ 生命や人権を尊重する道徳実践力の育成といじめの未然防止指導(年間3回以上の個人面談、スクールカウンセラーとの連携)

○スクールカウンセラー・学年・養護教諭が緊密な連携を図るとともに教職員全体できめ細かな情報共有を図ることにより、問題を抱えた生徒の早期発見と早期対応を行った。生命や人権尊重に関する指導をLHRや学年集会等で実施した。年間3回以上の生徒面談を活用して、生徒の状況把握に努めた。

□SNSの適切な使用に関する指導をより一層徹底することが課題。引き続き、生命や人権を尊重する素養や、いじめをしない・させない素養を、生徒自らも育んでいけるような指導に努めていく。

④ 特別支援教育コーディネーターを中心とする、発達障害等に関する理解の促進

○スクールカウンセラーや保護者との連携を日常的かつ良好に図り、情報共有を行った。発達障害等に関する共通理解を図るため、特別支援教育エリアネットワークによるコーディネーター派遣を要請し、連携を図った。

□特別支援教育コーディネーターを中心とする発達障害等に関する個に応じた指導体制を構築するとともに、校内研修を充実させ、理解促進を一層図る。

(4) 特別活動・部活動(目標の実現に向け情熱をもって挑戦し、仲間と協力し全力を尽くす。)

① 「主体性・多様性・協働性の素養」、「規範意識・帰属意識」、「自己肯定感や成就感の実感」を目指した指導

○特別活動における各活動(ホームルーム活動、生徒会活動、学校行事、委員会活動、部活動)において、コロナ禍の影響で制限がある中、時機を捉えて各素養の育成に努めた。特に、「生徒が自ら考え、判断し、行動すること」を指導の重点に置き、生徒の企画立案・運営を支援し、自己肯定感や成就感を実感させ、自信をもつてくじけずに努力する生徒の育成に努めた。

○コロナ禍の制約の中、6月の体育祭と9月の文化祭を3年ぶりに全学年で実施、2月の合唱祭は外部ホールで、3月の球技大会は校内で実施した。いずれも生徒の実行委員会による運営を支援した。部長会を定期的で開催し、新型コロナウイルス感染症対策も含め、生徒主体で活動できるよう指導した。

□生徒会、委員会、部活動の一層の充実が課題。今後も継続して生徒の健全育成に向けて指導にあたっていく。

② 気力と体力の鍛錬を見据えた指導

○コロナ禍の影響で活動の機会が減少した中で、「体育」の授業や部活動をととして体力・気力を向上させることができた。

□生徒のやる気を引き出す指導、気力の鍛錬を、より一層意識して指導にあたっていく。

③ 地域行事等への参加による地域での異世代交流

○コロナ禍による地域行事中止や参加制限のなかで、家庭科「子どもの発達と保育」の授業における近隣幼稚園児との交流、和太鼓・書道部による地域行事への参加が実現できた。

□生徒会役員生徒等による近隣高齢者との交流、和太鼓部・吹奏楽部・書道部・ジャグリング部等の文化部による地域交流、ボランティア活動等を推進する。

(5) 健康づくり(生涯を通じて健康な心身の保持・増進を図る力を伸ばす。)

① 学校保健計画や学校安全計画等による健康教育(オンラインを活用した健康観察、感染症対策の徹底)

○新型コロナウイルス感染症対策として、都教育委員会からの通知等に基づき、保健環境部が中心となって登校

時における生徒の健康チェックや教員による消毒計画の作成を行い、教職員が一丸となってそれらを実践した。オンラインを活用した健康観察を導入した。

- 都立学校版コンディションレポートによる生徒の健康観察を徹底するとともに、生徒会や委員会生徒を活用した新たな健康教育を推進する。

② スクールカウンセラーや専門機関、保護者との連携による心の健康の保持・増進

- スクールカウンセラー・養護教諭・学年担任団の連携により教育相談体制の充実を図り、心の健康の保持・増進に努めた。デジタル技術を活用し、スクールカウンセラーだよりや保健だよりを定期的に配信した。
- 生徒情報交換会の実施など、教育相談体制の充実と情報共有をより一層推進する。

③ 食物アレルギー等の生徒情報の把握と事故防止

- 各行事の計画段階で、養護教諭を中心に学年担任との連携により生徒情報の共有と把握に努めた。エピペンの使用法習得を目的にアレルギー疾患対応校内研修を実施した。
- 学校保健・食物アレルギー対策委員会による生徒情報の共有、アレルギー疾患対応研修の受講促進、校内研修の実施等を進める。

④ 美化活動や省エネ活動による環境教育の推進

- 保健環境部や生徒委員会が中心となり、美化活動を立案・実施した。また、校地内の整美、ゴミ分別や校内美化を整備委員会生徒が中心となって実施した。同窓会の支援を得て、サイエンス部と有志生徒による植栽整備を実施した。
- 美化や省エネ、環境保全、新たな感染症対策に関する校内ポスター等を整備するとともに、校地内の植栽整備等も引き続き行う。

(6) 募集・広報活動 (地域から信頼される学校、中学生が憧れる学校を目指し、鷺宮高校の特色の情報発信に努める。)

① 学校説明会、部活動体験、体験授業等での組織的な学校PR活動

- コロナ禍の制約のなか、中学生やその保護者のニーズに可能な限り応えるために、総務部及び学校説明委員会が中心となって学校説明会を運営（追加会も設定）するとともに、夏季休業期間の学校見学会、年間を通した部活動見学及び部活動体験を実施し、3376人の参加者となった（目標値3000人）。また、学校説明会の内容も生徒を登用したものに改善することで、参加者の満足度アップにつながった。
- 学校説明会の内容や運営方法の更なる改善とともに、学校案内のリニューアル等も検討する。

② 学校ホームページによる情報提供

- ホームページのリニューアルを実施するとともに、更新回数は435回を超え、前年度を大きく上回り、学校PRに貢献した（目標値350回）。
- 受検生やその保護者、在校生の保護者等に本校の魅力や日常的な取組をホームページで発信し、タイムリーな情報更新を行うとともに、より多くの教員が情報発信に関わる体制を構築する。

(7) 学校経営への参画・組織体制 (全教職員で協働して教育活動のさらなる充実を目指す。)

① 教育課題に対応できる各種会議機能の向上と連携

- 「働き方改革」を踏まえ、全教職員で効率的な各種会議の開催に努めた。特に企画調整会議では、各分掌・学年との双方向性を強化することで、情報共有と課題への早期対応に向けた体制を構築し、適切な運営を図るとともに、職員会議では会議資料のペーパーレス化を行った。
- 各種会議の勤務時間内開催を引き続き進めるとともに、会議運営の効率化（事前資料の整理、事前調整等）、各種会議のペーパーレス化やデジタル技術の活用等を促進する。

② 「OJT診断基準」と「執務ガイドライン」の活用

- 各分掌・学年における副主任制や業務の共有化（複数人で担当）、若手教職員へのOJTなど、各職種の自覚と役割への理解により、随時教職員相互の働き掛けが図られた。
- 各分掌・学年・教科等における情報の共有化（デジタル化）やOJTを一層推進する。

③ 新教育課程及び指導と評価の一体化の推進、カリキュラムマネジメントの推進

- 教育課程委員会（教科主任会議）を定期的に開催し、観点別学習状況評価の課題抽出や見直しを行った。センター特別指定校事業として、生徒のやる気を引き出す授業改善に教科として組織的に取り組んだ。

□各教科会と教育課程委員会のより緊密な連携や、指導と評価の一体化に向けた組織的な教科指導を推進するとともに、センター特別指定校事業を活用し、授業改善と教員のスキルアップを一層推進する。

④ 体罰や個人情報の紛失等の服務事故防止に係る取組

○全生徒・教員対象の体罰アンケートを実施するとともに、定期的な研修等の開催や日常的な注意喚起などを通じて、全教職員で服務事故防止に取り組んだ。

□体罰や不適切な指導の根絶、服務事故ゼロを継続すべく、引き続き研修等を定期的にも実施する。

⑤ 「学校 2020 レガシー」の推進（ボランティアマインドの育成）

○各教科における国際理解教育に加え、学年行事として国際交流事業に取り組んだ。

□「学校 2020 レガシー」として、次年度以降も国際理解教育の推進、障害者理解やボランティアマインドの育成に取り組んでいく。

⑥ 国際理解教育の推進（海外学校間交流推進校事業の推進）

○新型コロナウイルス感染症防止対策のため、昨年度に引き続き海外語学研修は中止とした。台北市立南港高級中学とのレター交流及びオンライン交流、東京グローバルゲートウェイでの短期語学研修（夏季・冬季休業日中に2回実施）、フィリピンの高校生とのオンライン勉強会、子どもを笑顔にするプロジェクトを活用した留学生との交流、東京ジャーミー訪問（社会科主催のフィールドワーク）、国際フォトジャーナリストによる講演等、国際理解教育推進委員会の企画立案により、さまざまな国際理解プログラムを実施した。

□夏季休業日を利用した海外語学研修や台北市立南港高級中学生徒の訪日に合わせた交流会の準備を進める。国際理解教育推進委員会や各教科による国際理解教育の企画立案・推進を図るとともに、英語部生徒やJETの活用も検討する。

⑦ デジタル技術を活用した教育の推進

○授業やHRにおいてICT機器やOffice365（Teamsによるオンライン双方向授業、オンデマンド配信、課題や動画の配信、formsのアンケート機能など）を積極的に活用した。デジタルサポーターとの連携を図り、授業や校務におけるデジタル技術活用を推進するとともに、教職員のデジタル技術ミニマムスキルを設定し、スキルアップに努めた。

□一人1台端末を積極的に活用し、全教科でデジタル技術を活用した教育を一層推進する。

⑧ 学校運営連絡協議会や学校評価を生かした学校経営

○年間3回の学校運営連絡協議会を全て対面で開催した。各回において、協議委員から本校の取組に対する貴重な意見をいただくとともに、良好な評価を得ることができた。学校評価アンケート結果においても、生徒、保護者ともに良好な評価を得ることができた。また保護者の自由意見を分析し、今後の教育活動の改善事項を全教職員で共有した。回答率（教職員100%、生徒97.0%、保護者59.7%、地域30.0%）

□回答率の更なる向上を図るとともに、生徒指導等に関する地域からの貴重な意見や生徒・保護者からの意見も踏まえ、今後の指導改善を進めていく。

○formsを活用し、生徒による授業アンケートを年2回実施した。

□アンケート結果を踏まえ、各科目担当者による授業改善を一層推進する。

⑨ 適正な就学支援金事務・奨学金事務

○個人情報の厳格な保護に留意しながら、経営企画室と学年担任団との連携により適正に実施した。

□保護者への確実な周知方法について、引き続き検討する。

⑩ 効果的な自律経営推進予算の編成と計画的な執行

○教育目標及び学校経営計画に基づき、本校がさらに魅力ある都立高校として発展するために、学校経営支援センターによる契約事務を計画的に活用し、都民感覚でコスト意識を踏まえながら説明責任を果たせる予算編成及び執行ができた。

□センター特別指定校事業や海外学校間交流推進校事業等の指定校事業も含め、引き続き適正な予算編成・執行に努める。

⑪ 「学校における働き方改革推進プラン」に基づく業務の効率化や、在校時間の縮減等によるライフ・ワーク・バランスの実現

○教職員一人一人が、業務の効率化やライフ・ワーク・バランスの実現を意識して業務を行うことができた。各種会議の効率的な実施も概ね実現できている。

□学校閉庁日の設定や時差勤務等の制度を活用しながら、実情も踏まえ、業務の効率化とライフ・ワーク・バランスを推進し、働きやすい職場環境づくりに引き続き努めていく。

(8) 数値目標

項 目	目 標	結 果
第1学年 到達度テスト正解率 第2学年 スタディサポート (国語・数学・英語) 総合成績	第1学年 正解率 70%以上 第2学年 総合成績「B2」以上	第1学年 63.5% 第2学年 「C1」
1日の授業外学習時間	第1学年 1.0時間以上 第2学年 1.5時間以上	第1学年 41.5分 第2学年 47.3分
英検2級・準2級合格者数	2級 25人 準2級 50人	2級 19人 準2級49人
進路決定率	90%	91.9%
補習・講習参加人数	のべ 2200人	のべ 2692人
体力テスト平均値	全学年都平均値以上	1学年は男女共に都平均値以上 2学年は男子が都平均以下、女子が都平均以上 3学年は男女共に都平均以上
部活動加入率	90%	81.8%
部活動の成績	都ベスト8又は関東大会出場以上3部	2部(ダンス部・全国大会出場) (剣道部・女子個人都ベスト8入賞)
学校説明会等参加者人数	3000人	3376人
ホームページ更新回数	350回	435回
入学者選抜実質倍率	推薦 4.0倍 学力検査 1.7倍	推薦 5.61倍 学力検査 2.07倍
学校評価アンケートにおける肯定的評価 (生徒)	①学校満足度 ②授業の取組 ③進路指導の取組 ④基本的生活習慣定着度 ⑤特別活動の取組 全て80%以上	①学校満足度 88.4% ②授業の取組 81.3% ③進路指導の取組 77.9% ④基本的生活習慣定着度 73.7% ⑤特別活動の取組 74.7%